

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

25問 2時間

A - 1 次の記述は、電波法の目的及び電波法に定める定義について、同法の規定に沿って掲げたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

この法律は、電波の□A□な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的とする。
 「電波」とは、□B□以下の周波数の電磁波をいう。
 「無線電信」とは、電波を利用して、□C□を送り、又は受けるための通信設備をいう。
 「無線従事者」とは、無線設備の操作又は□D□を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A	B	C	D
1 有効かつ適正	300 万ギガヘルツ	符号	その管理
2 有効かつ適正	300 万メガヘルツ	モールス符号	その監督
3 公平かつ能率的	300 万ギガヘルツ	モールス符号	その管理
4 公平かつ能率的	300 万メガヘルツ	符号	その監督

A - 2 無線局の予備免許を受けた者は、総務省令で定める工事設計の軽微な事項について変更を行うときは、どうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- 2 あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。
- 3 変更した後、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 4 変更した旨を電波法第10条の検査（落成後の検査）の際に申し出なければならない。

A - 3 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状についてどうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人が免許状を訂正し、再免許の申請の際にその旨を申し出なければならない。
- 2 免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- 3 免許人が訂正し、必要な書類を添えて総務大臣に報告しなければならない。
- 4 指定事項以外の記載事項に変更を生じた場合は、免許人が訂正し、その旨を総務大臣に報告しなければならない。

A - 4 次の記述は、変更検査について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

第17条第1項の規定により□A□の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

の検査は、の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について第24条の2第1項又は第24条の13第1項の登録を受けた者（「登録点検事業者」又は「登録外国点検事業者」のことをいう。）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る□B□を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、□C□を省略することができる。

A	B	C
1 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所	検査の結果	その一部
2 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所	点検の結果	当該検査
3 無線設備の設置場所	検査の結果	当該検査
4 無線設備の設置場所	点検の結果	その一部

A - 5 次の記述は、電波の質について、電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句を下の1から5までのうちから一つ選べ。

送信設備に使用する電波の □ 等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

- 1 周波数の偏差、高調波の強度
- 2 周波数の幅、空中線電力の偏差
- 3 周波数の偏差及び幅、高調波の強度
- 4 周波数の偏差及び幅、空中線電力の偏差
- 5 高調波の強度、空中線電力の偏差

A - 6 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について、電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（電界強度、磁界強度及び電力束密度をいう。以下同じ。）が別表第2号の3の2に定める値を超える場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次に掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。

- (1) 平均電力が □ A の無線局の無線設備
- (2) □ B の無線設備
- (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

A	B
1 20 ミリワット以下	移動する無線局
2 20 ミリワット以下	アマチュア局
3 50 ミリワット以下	移動する無線局
4 50 ミリワット以下	アマチュア局

A - 7 次の記述は、電波の型式の表示について述べたものである。電波法施行規則の規定に照らし、誤っているものを1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「A1A」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって両側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である単一チャンネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの及び伝送情報の型式が電信であって聴覚受信を目的とするものを表示する。
- 2 「C3F」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって独立側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャンネルのもの及び伝送情報の型式がファクシミリのもものを表示する。
- 3 「J3E」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって抑圧搬送波による単側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のもものを表示する。
- 4 「F7D」は、主搬送波の変調の型式が角度変調であって周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式がデータ伝送、遠隔測定又は遠隔指令のもものを表示する。

A - 8 次の記述は、送信装置の周波数の安定のための条件について、無線設備規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り □ A によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。

移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る □ B によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

A	B
1 外囲の温度若しくは湿度の変化	電源電圧又は負荷の変化
2 外囲の温度若しくは湿度の変化	振動又は衝撃
3 電源電圧又は負荷の変化	外囲の温度若しくは湿度の変化
4 電源電圧又は負荷の変化	振動又は衝撃
5 振動又は衝撃	電源電圧又は負荷の変化

A - 9 次の記述は、非常通信について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信を□A□ときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は□B□のために行われる無線通信をいう。

- | A | B |
|------------------------------------|----------|
| 1 利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難である | 電力の供給の確保 |
| 2 利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難である | 秩序の維持 |
| 3 利用することができない | 電力の供給の確保 |
| 4 利用することができない | 秩序の維持 |

A 10 次の記述は、混信等の防止について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、□A□又は電波天文業務（宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその□B□その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、□C□については、この限りでない。

- | A | B | C |
|-------------------|--------------|----------------------|
| 1 他の無線局 | 運用を妨害するような混信 | 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信 |
| 2 他の無線局 | 機能を損うような混信 | 遭難通信 |
| 3 放送の受信を目的とする受信設備 | 運用を妨害するような混信 | 遭難通信 |
| 4 放送の受信を目的とする受信設備 | 機能を損うような混信 | 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信 |

A - 11 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、どうしなければならないか、無線局運用規則の規定により正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 混信を与えないように注意しながら呼出しをしなければならない。
- 2 空中線電力を低下させた後で呼出しをしなければならない。
- 3 その通信が終了した後でなければ呼出しをしてはならない。
- 4 他の通信が行われているときは、少なくとも3分間経過した後でなければ呼出しをしてはならない。

A - 12 次の記述は、アマチュア局がモールス無線電信により通信可能の範囲内にあるアマチュア局を一括して呼び出そうとするとき順次送信すべき事項を、無線局運用規則の規定に沿って掲げたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

C Q	□A□
D E	1回
自局の呼出符号	□B□
K	1回

- | A | B |
|--------|------|
| 1 2回以下 | 1回 |
| 2 2回以下 | 2回以下 |
| 3 3回以下 | 3回以下 |
| 4 3回 | 3回 |
| 5 3回 | 3回以下 |

A - 13 次の記述は、無線局の免許の取消しについて、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、無線局の免許人が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

- (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き □ A □ 以上休止したとき。
- (2) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
- (3) 不正な手段により通信の相手方、通信事項等の変更若しくは □ B □ の許可を受け、又は電波の型式、周波数、空中線電力等の指定の変更を行わせたとき。
- (4) □ C □ の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- (5) 電波法又は放送法に規定する罪を犯し □ D □ に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

	A	B	C	D
1	6箇月	無線設備の変更の工事	無線局の運用	罰金以上の刑
2	6箇月	工事設計の変更	電波の発射	懲役
3	3箇月	無線設備の変更の工事	電波の発射	罰金以上の刑
4	3箇月	工事設計の変更	無線局の運用	懲役

A - 14 次の記述は、無線従事者の免許の取消し等の処分について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、総務大臣は、その無線従事者の免許を取り消し、又は □ A □ 以内の期間を定めて □ B □ することができる。

	A	B
1	1箇月	その業務に従事することを停止
2	1箇月	違反に係る無線局の運用を停止
3	3箇月	その業務に従事することを停止
4	3箇月	違反に係る無線局の運用を停止

A - 15 次の記述は、無線通信を妨害した者に対する罰則について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

□ A □ の用に供する無線局の無線設備又は人命若しくは財産の保護、□ B □、気象業務、□ C □ 若しくは鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備を損壊し、又はこれに物品を接触し、その他その無線設備の機能に障害を与えて無線通信を妨害した者は、5年以下の懲役又は250万円以下の罰金に処する。
の未遂罪は、罰する。

	A	B	C
1	電気通信業務又は放送の業務	災害の防止	ガス事業に係るガスの供給の業務
2	電気通信業務又は放送の業務	治安の維持	電気事業に係る電気の供給の業務
3	電気通信業務	環境の保全	電気事業に係る電気の供給の業務
4	電気通信業務	治安の維持	ガス事業に係るガスの供給の業務

A - 16 第二級アマチュア無線技士の資格を有する者が氏名に変更を生じたときは、無線従事者規則の規定により免許証の訂正を受けなければならないが、このために必要な提出書類として正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 所定の様式の申請書及び免許証
- 2 所定の様式の申請書、免許証、写真1枚及び氏名の変更の事実を証する書類
- 3 適宜の様式の申請書、免許証及び戸籍謄本
- 4 適宜の様式の申請書、免許証及び氏名の変更の事実を証する書類

A - 17 次の記述は、電気通信の秘密について、国際電気通信連合憲章の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

構成国は、□A□の秘密を確保するため、使用される電気通信のシステムに適合する□B□をとることを約束する。

- | A | B |
|--------|------------|
| 1 公衆通信 | できる限り有効な措置 |
| 2 公衆通信 | すべての可能な措置 |
| 3 国際通信 | できる限り有効な措置 |
| 4 国際通信 | すべての可能な措置 |

A - 18 次に掲げる周波数帯のうち、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の周波数分配表において、第三地域のアマチュア業務に分配されている周波数帯を1から5までのうちから一つ選べ。

- | | |
|---|---------------------|
| 1 | 6,765kHz ~ 7,000kHz |
| 2 | 7,000kHz ~ 7,100kHz |
| 3 | 7,100kHz ~ 7,300kHz |
| 4 | 7,300kHz ~ 7,350kHz |
| 5 | 7,350kHz ~ 7,400kHz |

A - 19 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の違反を認めた局は、同規則の規定によりどう措置しなければならないか、正しいものを下の1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 違反した局に連絡しなければならない。
- 2 違反した局の属する国の主管庁に連絡しなければならない。
- 3 国際電気通信連合に報告しなければならない。
- 4 違反した局の属する国の主管庁及び国際電気通信連合に報告しなければならない。
- 5 違反を認めた局の属する国の主管庁に報告しなければならない。

A - 20 次の記述は、許可書について述べたものである。国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則に規定されていないものを1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、電気通信の秘密を守ることが要する。
- 2 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、設置し、又は運用することができない。ただし、無線通信規則に定める例外の場合を除く。
- 3 受信局は、特定の無線通信業務については、その属する国の政府が発給する許可書が要求される。
- 4 許可書には、局が受信機を有する場合には、受信することを許可された無線通信以外の通信の傍受を禁止すること及びこのような通信を偶然に受信した場合には、これを再生し、第三者に通知し、又はいかなる目的にも使用してはならず、その存在さえも漏らしてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。

B - 1 次の記述は、予備免許中の指定事項等の変更について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

総務大臣は、予備免許を受けた者から□ア□があった場合において、相当と認めるときは、工事落成の期限を□イ□することができる。

予備免許を受けた者は、□ウ□を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

総務大臣は、予備免許を受けた者が□エ□、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において□オ□と認めるときは、その指定を変更することができる。

- | | | | | |
|--------------------|---------------|--------|------|-------|
| 1 電波の規整その他公益上必要がある | 2 通信の相手方、通信事項 | 3 工事設計 | 4 申請 | 5 延長 |
| 6 混信の除去その他特に必要がある | 7 識別信号 | 8 無線設備 | 9 届出 | 10 短縮 |

B - 2 送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から2.5メートル以上のものでなければならないが、これによらないことができる場合について、電波法施行規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 無線従事者以外の者が立ち入らないよう警告書を掲示している場合
イ 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入りしない場所にある場合
ウ 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体が容易に触れない位置にある場合
エ 2.5メートルに満たない高さの部分が、容易に識別できるよう赤色灯で措置されている場合
オ 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合

B - 3 次の記述は、無線局の目的外使用の禁止等について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

無線局は、免許状に記載された目的又は□アの範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) □イ (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信

無線局を運用する場合には、□ウ、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

無線局を運用する場合には、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

(1) 免許状又は登録状に記載されたものの範囲内であること。

(2) 通信を行うため□エであること。

無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

□オに違反して無線局を運用した者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

- | | | |
|------------------|-----------|------------------|
| 1 通信の相手方若しくは通信事項 | 2 通信事項 | 3 非常の場合の無線通信 |
| 4 、 、 又は の規定 | 5 非常通信 | 6 、 、 の(1)又は の規定 |
| 7 無線設備 | 8 必要最小のもの | 9 無線設備の設置場所 |
| 10 最適なもの | | |

B - 4 次に掲げるもののうち、電波法の規定により無線局の免許人が総務大臣に報告しなければならない場合を1、報告を要しない場合を2として解答せよ。

ア 非常通信を行ったとき。

イ 原因不明の重大な混信を受けたとき。

ウ 非常の場合の無線通信の訓練のための通信を行ったとき。

エ 電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。

オ 人の生命に重大な危害を及ぼす犯罪の現行犯人の逮捕に関し急を要する通信を行ったとき。

B - 5 次の記述は、混信を避けるための措置について、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

混信を避けるために不要な方向への□ア又は不要な方向からの受信は、□イ可能な場合には、□ウのアンテナの□エをできる限り利用して、□オにしなければならない。

- | | | | | |
|----------|-------|-------|--------------------|-------|
| 1 無線技術上 | 2 指向性 | 3 高利得 | 4 輻射 ^{はく} | 5 特性 |
| 6 業務の性質上 | 7 効率的 | 8 利点 | 9 最小 | 10 送信 |

